

衆議院財務金融委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月18日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書（令和4年6月報告））

- ・通貨及び金融の調節に関する報告書について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取しました。
- ・藤丸内閣府副大臣、井上財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

日本銀行理事 内田真一君

（質疑者）高村正大君（自民）、山崎正恭君（公明）、藤岡隆雄君（立憲）、近藤和也君（立憲）、岬麻紀君（維新）、前原誠司君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

高村正大君（自民）

- （1）日銀が経済・物価情勢の展望（展望レポート、令和4年10月31日）において、物価の見通しについて上振れリスクの方が大きいという見方を示している背景
- （2）近年の財政状況を踏まえ、将来にわたり適切な金融政策が遂行されることを確認する観点から現在の強力な金融緩和を実施する目的の確認
- （3）英国において大規模な減税政策によりトリプル安（債券安、通貨安、株安）を招いたことを踏まえ、財政の規律を維持する覚悟
- （4）国債の発行年限に関する政府の基本的な考え方
- （5）為替レート
 - ア 最近の円安が是正されている背景
 - イ 最近の急激な変化における為替介入の有無
 - ウ 過去数か月に行われた為替介入の効果

山崎正恭君（公明）

- （1）黒田日銀総裁就任以降の金融緩和が国民にもたらした恩恵
- （2）金融緩和の出口戦略の前提となる環境についての日銀総裁の見解
- （3）企業や国民が日本経済の成長に期待感を持てるようなマインドを醸成するための日銀の役割及びメッセージ

藤岡隆雄君（立憲）

- （1）米国規制下で暗号資産交換業を行うF T Xトレーディング社が、同社の子会社で日本の暗号資産交換業者であるF T Xジャパン社を含めて米国破産法の適用を申請した影響
 - ア F T Xジャパン社の利用者財産の返還が再開されたか否かの確認
 - イ 上記アの返還が再開されていない場合、その理由及び再開時期の目途
 - ウ 米国破産法の適用申請の影響が日本法人にも及ぶ可能性
 - エ 米国破産法に基づく弁済停止の効力が日本法人にも及ぶ場合、F T Xジャパン社に対する弁済停止解除を米国の裁判所に至急働きかける必要性
 - オ 「外国倒産処理手続の承認援助に関する法律」第17条に基づく承認の申立ての条件となる米国におけるF T Xジャパン社の事務所等の有無
 - カ 上記オの申立てをF T Xジャパン社は行わない方針であることの確認
 - キ 今後の同様の案件に備えた対応の整理・見直しの必要性

(2) 日銀の金融政策

- ア 本年10月の生鮮食品を除く消費者物価指数上昇率が前年同月比3.6%となり、40年ぶりの伸び率となったこと等に対する日銀総裁の受止め
- イ 世論調査で日銀は金融緩和策を見直すべきとの意見が63.3%であったことについての日銀総裁の見解
- ウ オーバーシュート型コミットメントにおいて、物価以上の賃金上昇を伴う必要があるという説明を最初からすべきであったとの指摘に対する日銀総裁の見解
- エ 長期化する金融緩和の副作用
- オ 価格転嫁が展望レポートにおける消費者物価の見通しに十分反映されているか否かの確認
- カ 上記オの見通しについて、各政策委員の判断の根拠となった資料の財務金融委員会への提出要求

近藤和也君（立憲）

日銀の金融政策及び政府との連携

- ア 物価上昇は来年には落ちつくという日銀総裁の答弁は、生活者の感覚や企業の苦しい状況を踏まえると残念なものであるとの意見に対する日銀総裁の見解
- イ 岸田内閣が掲げる「新しい資本主義」の新規性に係る日銀総裁の所見
- ウ 上記イの新規性による日銀の金融政策スタンス変更の有無
- エ 実質賃金が上がっていないことを踏まえた今後の金融政策変更の有無
- オ 賃金上昇を含める形での政府と日銀とのアコード（「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」（平成25年1月22日））見直しの必要性に係る日銀総裁の所見
- カ 上記オの共同声明に明記された「持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する」という政府の役割が果たされているのかについての財務省の認識

岬麻紀君（維新）

(1) 政府と日銀とのアコードを踏まえた財政の持続可能性

- ア 政府の財政規律についての日銀総裁の評価
- イ 「持続可能な財政構造を確立するための取組」が政府において推進されているかについての日銀総裁の見解

(2) 日銀が債務超過になった場合の日本円に対する市場の信認、及び国債の信認が揺らいだ場合の金融資本市場への影響等についての日銀総裁の見解

- (3) 日本経済が金融緩和と財政出動に依存する体質になっているという懸念に対する日銀総裁の見解
- (4) 金利上昇が利払費の増加につながり財政に影響を与えることに配慮して日銀の金融政策が決定されているのではないかと疑念に対する日銀総裁の見解

(5) 金融政策の賃金への効果

- ア これまでの金融緩和により企業が賃上げできる環境が整ったのか否かについての日銀総裁の見解
- イ 金融政策で持続的な賃上げを企業に促すことができるのかについての日銀総裁の見解
- ウ 中小企業での賃上げを含む物価が安定的に上昇していく好循環を実現する具体策に係る日銀総裁の見解

前原誠司君（国民）

- (1) 日銀の国債買入れにより、結果として財政法第5条の日銀の国債の引受け禁止の趣旨とされる財政節度喪失及び通貨増発等の状況が生じているとの指摘に対する日銀総裁の見解

- (2) 日銀の金融政策が政府の財政規律を失わせた結果として将来の金利上昇リスクを高めてきたという認識の有無
- (3) 金融政策と賃金
 - ア 長期間にわたりめり張りなく金融緩和を続けてきた弊害として、いわゆるゾンビ企業が増え実質賃金が低下したとの指摘に対する日銀総裁の見解
 - イ 大量のETFを保有する日銀は株主の権利として企業に対し賃上げを働きかけるべきとの指摘に対する日銀総裁の見解
 - ウ 新しい資本主義のあるべき姿とは企業の利益を配当金や内部留保ではなく賃金に回すべきとの意見に対する日銀総裁の見解

田村貴昭君（共産）

- (1) 金融緩和政策のコモディティ価格への影響
 - ア 日銀の金融緩和政策がコモディティ価格の上昇をもたらしたという認識の有無
 - イ 日銀の金融政策決定会合において議論、分析を行い、その内容を公表する必要性
- (2) 政府に対し高い賃上げ目標を掲げるよう提言すべきとの指摘に対する日銀総裁の見解
- (3) 日銀総裁の参議院予算委員会（令和4年10月19日）における「マクロ経済モデル等に基づいて、安定的な円安方向の動きであれば我が国経済全体としてプラスに作用する」という発言の真意